

A. 主な動き

1. ティモシェンコ前首相関連

▼受刑者の国外治療に関する法案採択に向けた動き

・4日、地域党所属委員は、受刑者の国外治療に関する法案を審議予定であった最高会議保安活動法制度委員会を欠席。これに対し、同日、「バチキフシチナ」党は、地域党の対応を非難、ラブンスカ無所属議員提案の法案を早期採択すべきであるとの声明を発表。

・5日、エフレーモフ地域党会派長は、現時点で地域党が賛成できる国外治療に関する法案はないとし、作業部会を発足させる必要がある旨発言。6日、最高会議保安活動法制度委員会は、国外治療に関する各法案は更に修正を要するとし、作業部会設置を提案することを決定。一方、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長は、作業部会の設置は問題解決を遅らせるための与党側の策略である旨非難。

・7日、野党関係者及び支持者は、最高会議周辺で集会を実施。同日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長は、国外治療に関するラブンスカ議員提案の法案、検事総局及び選挙法改革に関する与党提案の法案のパッケージ採択を与党側に提案。一方、エフレーモフ地域党会派長は、国外治療に関する法案は作業部会による修正が必要であるとし、パッケージ採択は不可能である旨発言。

・8日、最高会議は、与野党議員の賛成をもって、検事総局に関する法案(450名中286名が賛成)及び選挙法改正法案(同281名が賛成)を第一読会で採択、国外治療に関する法案作成のための作業部会の設置を決定。同日、リュバク最高会議議長は、13日に臨時会議を招集する意向を表明。

・8日、野党3会派長は、受刑者の国外治療許可に関する新たな法案を地域党議員に提示。一方、エフレーモフ地域党会派長は、野党提示の法案を支持することはない旨発言。

▼欧州議会監視ミッションの来訪

・6～8日、欧州議会監視ミッションのコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領がウクライナを訪問。

・7日、両名は、ヤヌコーヴィチ大統領及びリュバク最高会議議長と会談、12日もしくは13日までに全ての法案を採択する必要がある旨発言。8日、両名は、最高会議においてリュバク最高会議議長及び与野党会派長と協議、ハルキフの国鉄中央病院においてティモシェンコ前首相と面会。

▼国外の反応

・4日、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員は、ティモシェンコ前首相に関する問題が近日中に解決しブリュッセルでの首脳会談で連合協定署名が実現することを望む旨発言。

・5日、ビルト・スウェーデン外相は、現時点で署名への自信は持てない旨発言。ライチャーク・スロバキア副首相兼外相は、ティモシェンコ前首相の問題は連合協定署名前に解決が必要である旨発言。

・8日、リンケビチュウス・リトアニア外相は、検事総局及び選挙法改革に関する改正法案の第一読会での採択、国外治療に関する法案作成のための作業部会設置の決定を歓迎する旨の声明を発表。

▼その他

・4日、歳入・国税省は、ティモシェンコ前首相及びラザレンコ元首相による約2億ドルの国家予算横領の疑いに基づき、米国及びスイスでの裁判手続における英国「Lawrence Graham」社との協力開始を発表。5日、エフレーモフ地域党会派長は、両国以外でも裁判手続が開始される可能性に言及。

・6日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、10月25日に延期されていた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関するティモシェンコ前首相に対する刑事事件の審理を12月6日に実施する旨発表。

2. 内政

▼最高会議の動き

・5日、フリツェンコ「バチキフシチナ」党議員は、与党提案の法案に賛成したとして「バチキフシチナ」党議員7名を除名すべきである旨発言。一方、6日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長は、同党議員を除名する意向はない旨発言。

・7日、内務省キエフ総支局は、10月24日に最高会議で採択された税法典改正案が採択前に改ざんされていたとする「ウダール」党の告発に関し、犯罪の構成要件を満たしていないと結論、事件としての捜査を終了。8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同改正案に署名。

▼その他

・6日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長は、ルツェンコ元内相の親族が経営する企業に対して恣意的な税務調査が開始されたとし、野党関係者への圧力を停止するようヤヌコーヴィチ政権に呼びかける旨発言。同日、歳入・国税省は、恣意的な捜査は行っていない旨発表。

・6日、オヘンドフスキー中央選管委員長は、2015年大統領選挙は現行の法制度で行われるべきであるとしつつ、最高会議選挙法は改正が必要であり2012年選挙の際に用いられた監視カメラの設置は今後の選挙では不要である旨発言。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、マトヴィイチュク・オデッサ州知事を解任しスコリック・クリミア自治共和国財務相を後任に任命、ヴィンヴァニューク・イワノ・フランキフスク州知事

を解任しチュドノフ同州地域党支部長を後任に任命。

3. 経済

▼財政・金融

・4日、国立銀行は、2013年1～9月期の経常収支の赤字額が前年同期比7.0%増の102億米ドルであったが、金融・資本・勘定の黒字によりカバーされたため、全体の国際収支の黒字額は15億米ドル(2012年は▲8億米ドル)と発表。

・7日、国立銀行は、外貨準備高は10月に4.7%減少し1日時点で約206億3,000万米ドルとなった旨発表。

▼IMF

・4日、閣僚会議は、政府とIMFとの交渉内容については現時点では言及できないものの、合意が得られ次第、IMFによる決定を発表できるだろう旨発表。

・7日、ライスIMF国際情報局長は、12月中旬のIMF常任理事会においてウクライナと第4条協議について暫定的に議論することになるだろう旨発言。

・8日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国民に負担を強い、かつ財政状況に影響を与える政策を進めることはできないとし、IMFからの要請事項である家庭のガス価格の値上げについては受け入れることはない旨発言。

▼ガス問題

・5日、ウクライナは、米国エネルギーメジャーのシェブロン社と総額100億ドルに上るシェールガス採掘契約を締結。

・7日、ボイコ副首相は、IMFに対して家庭用ガス価格を値上げすることなく、ナフトガス社の負債軽減策を提示する予定である旨述べた。同副首相はまた、ウクライナは欧州エネルギー共同体条約のメンバーであることを利用し、東西の民間会社からのガス輸入により、ガスピロムからの天然ガス輸入量を3年前と比較して4分の1に削減した旨発言。

・7日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ナフトガス社は8月分のガス料金8億8,200万米ドルの未払い分の20%強をガスピロムに支払った旨発言。

▼その他

・4日、カシキフ投資・国家プロジェクト庁長官は、中国の投資により進められている国家プロジェクト「AirExpress」に基づき、キエフ中央駅とボリスポリ空港を結ぶ高速鉄道の建設が開始され、完成までに18ヶ月を要するだろう旨発言。

・5日、NGO「Green Cross Switzerland」は、世界で最も汚染された10の地域を発表。同リストには、都市だけでなく、川や地形学的な要素も含んでおり、チェルノブイリ原発周辺地域の他、アルゼンチン、バングラデシュ、ガーナ、インドネシア及びナイジェリアの地域が含まれ、環境汚染は全世界の約2億人の人々の生命や健康に悪影響を及ぼしている旨言及。

4. 外政

▼ヌーランド米国国務次官補の来訪

4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヌーランド米国国務次官補

(欧州・ユーラシア担当)と会談。会談後、当地米国大使館はヌーランド米国国務次官補の声明を公表。その中でヌーランド国務次官補は、米国は、ウクライナの欧州統合路線を支持し、ウクライナEU・連合協定署名に向け残された諸課題を履行するにあたりウクライナをサポートしていくが、ビリニウス首脳会議に向け、欧州統合に向けた行程を完了するよう懇願。また、ウクライナがIMFと行っている交渉に関しても支援を提供するとし、ウクライナが欧州統合とIMFとの交渉に関し実施している改革は、米国・ウクライナ関係を拡大し深化させることに資する旨発言。更に、米国とウクライナ間の絆に鑑み、両国は更に協力し合う余地があり、ウクライナにかかる道を進むに当たり最後の数歩を踏み出すよう懇願。

▼トヴィルケン黒海経済協力機構(BSEC)事務局長の来訪

・6日、コジャラ外相は、世界経済フォーラム出席のため来訪したトヴィルケンBSEC事務局長と会談し、アルメニア議長国下のBSECの活動状況に関し協議し、本年前半のウクライナ議長国下で提案された黒海環状高速道路建設の了解書を実現するための更なる履行、及び貿易、運輸及び観光分野での協力促進の必要性を確認。

▼その他

・6日、トンビンスキー当地EU大使は、ウクライナ・EUパートナーシップ「決断から行動へ」と題されたラウンド・テーブルの席上、ビリニウス首脳会議でウクライナとEUの連合協定署名がなされることを期待するが、自分は1ヶ月前に比べて遙かに楽観的でなくなっている旨発言。

・6日、コバル欧州・ウクライナ議会間協力委員会委員長は、EU・ウクライナ連合協定が11月のビリニウス首脳会議で署名に至らなければ、政治的観点から見て、次の機会は2014年の欧州議会選挙と新欧州委員選出を経て、2015年のウクライナの大統領選挙後になろう旨発言。

5. 防衛

・5日、モジャロフスキ国防次官は、ニトカ離発着訓練施設をロシア以外の国が使用できるようにするための当該施設の運営に関する法律改正を準備している旨発言。

・6日、マルシェフ国营工場は、2011年のタイとの契約に基づく主力戦車オブロット5両の最初の輸出を開始した旨発表、本契約では49両を輸出予定。

・8日、レベジェフ国防相は、軍改革の主要な課題の一つに軍の腐敗防止があり、今年600以上の部隊に監査を実施し、1億8,000万フリブニャ以上の不正使用に警告を発した旨発言。

(了)